

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成 28 年 2 月 17 日

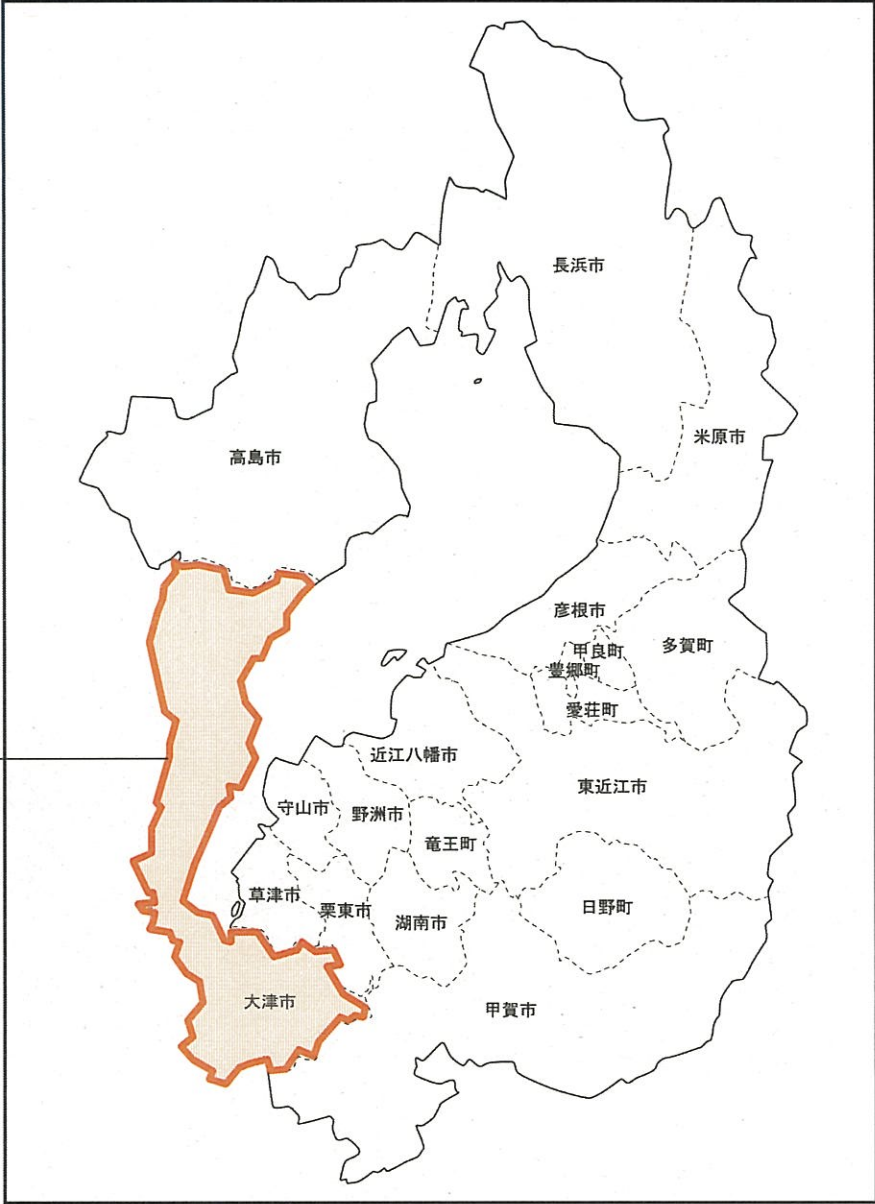
計画の名称	1 大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）							重点計画の該当	○							
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			交付対象	大津市											
計画の目標	<p>大津市では、これまで東南海、南海地震等を想定した大津市地域防災計画に基づき、人を守る・地域を守る災害に強い安全なまちづくりを推進するため、耐震性の高い住宅ストックの形成に努めているが、近年、大規模盛土造成地における地震対策も求められていることから、平成22年度より、第一次スクリーニングとして、大規模盛土造成地の存在状況の把握を行うとともに、大規模盛土造成地分布マップ等による住民への情報提供の準備を進めてきた。平成26年度には、第二次スクリーニングを効率的かつ効果的に実施するため、第二次スクリーニング実施計画を策定し、平成27年度において、第二次スクリーニング実施計画に係る課題の検討並びに対象地住民への説明及び合意形成を図ってきた。平成28年度以降においては、詳細調査の検討これまでの成果並びに課題を整理し、今後の防災、減災施策の検討を図る。また、併せて宅地の液状化対策について、平成27年度に作成した液状化予測マップの公表にあたり、市民に分かりやすい情報内容となるよう公表資料(案)の追加検討を実施し、地域防災力の更なる向上を図る。</p>															
計画の成果目標（定量的指標）	<p>①大規模盛土造成地における防災、減災施策の検討を行う。（対象面積 0km²(H28当初)→374km²(H32末)） ②モデル地区(2箇所)における試験調査により、課題の整理と解決策の検討を行う。（実施率 0%(H28)→100%(H32末)）</p>															
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考						
							当初現況値	中間目標値	最終目標値							
							(H28当初)		(H32末)							
	①大規模盛土造成地における防災、減災施策の検討						0 km ² (0%)		374 km ² (100%)							
	※定量的指標=対象面積															
	②モデル地区(2箇所)における試験調査による課題の整理と解決策の検討						(H28当初)	(H30末)	(H32末)							
							0%	50%	100%							
	※定量的指標=実施率															
全体事業費	合計 (A+B+C)	45百万円	A	45百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%						
交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
1-A-1	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業（大津市）	変動予測調査 A=374km ²	大津市						44.0	—	
1-A-2	防災	一般	大津市	直接	大津市	宅地耐震化推進事業（大津市）	液状化予測調査 A=374km ²	大津市						1.0	—	
合計													45.0	—		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
	なし															
合計																
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32			
	なし															
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

(参考図面) 宅地耐震化

計画の名称	1 大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進 (防災・安全)
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)
交付対象	大津市

宅地耐震化推進事業
1-A-1 変動予測調査
1-A-2 液状化予測調査
事業主体: 大津市

対象区域: 大津市域
(大津市 374 km²)



防災・安全交付金チェックシート

(宅地耐震化推進事業)

計画の名称: 大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進(防災・安全)

事業主体: 大津市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する各種計画(地域防災計画等)との整合性が確保されている。	レ
②計画の目標は、地域の課題に対応している。	レ
II. 整備計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	レ
②目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	レ
③指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	レ
④指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	レ
⑤事業効果が確認されている。	レ
III. 整備計画の実現可能性	
①計画の具体性など、事業の熟度が高い。	レ

(事前評価様式)

社会資本総合整備計画内容の検証内容

事業主体：大津市

■計画の名称

大規模な地震等の災害に強い安全な県土づくりの推進（防災・安全）

■社会資本総合整備計画内容の検証内容

項目Ⅰ 目標の妥当性

(目標)

大津市には、琵琶湖西岸断層帯や花折断層など、地震発生確率の高い断層帯が多く存在することから、地震時における宅地の安全性の確保が大きな課題となっている。

特に、大地震時に発生が危惧される大規模盛土造成地の滑動崩落は、大きな被害が発生することから、市内の大規模盛土造成地の状況を把握するとともに、大規模盛土造成地分布マップを作成し、広く市民に公表した。

本計画では、これまでの調査結果並びに課題を整理し、今後の防災、減災施策の検討を図る。

目標の妥当性評価結果

これまでも、大津市地域防災計画に基づき、人を守る・地域を守る災害に強い安全なまちづくりの推進に努めてきており、今後も市民協働のもと、防災、減災施策を検討することにより、地域防災力の向上となる目標設定と評価している。

項目Ⅱ 整備計画の効果及び効率性

(整備計画の考え方)

大規模盛土造成地の安定度評価及び液状化被害の可能性を判定することで、大規模地震から市民の生命、財産を守るとともに、災害の未然防止や被害の軽減に繋がる地域防災力の向上を図ることができる。

効果および効率性の評価結果

公共におけるインフラ整備、防災、減災施策の検討及び市民の防災意識の向上に寄与できる計画であると評価している。

項目Ⅲ 整備計画の実現可能性

(整備計画の考え方)

対策工事における住民負担が課題となっていることから、市民協働のもと、防災、減災施策の検討を中心に実施することとしている。

実現可能性の評価結果

既に、モデル地区住民との意見交換会等による課題の検討を行っており、社会資本総合整備計画に記載した事業内容の実現は、可能と評価している。